

委員会の審査から

町田市議会には、4つの常任委員会が設置されており、本会議で付託された議案・請願、所管事務調査による行政報告等、各所管事項について詳細にわたり審査を行っています。その中から、各委員会の主な審査状況をお知らせします。

第17期 町田市議会改革調査 特別委員会を開催

11月30日、12月11日に開催され、次の付議事件や請願の審査が行われました。

- ① 議員の調査活動等に関する事項
- ② 議会の権能・機能強化に関する事項
- ③ 議会の情報提供に関する事項

(11月30日、12月11日) 町田市議政務課 調査・検討 請願第16号 町田市議政務課 活動費の使途の透明性の確保に関する請願 (12月11日)

総務

12月13日に議案6件の審査を行いました。

町田市個人番号及び特定個人情報利用等に関する条例の一部を改正する条例

委員 町田市民のマイナンバー取得率が7割ということ非常に高いと思うが、この7割の方のうち、どのくらいの方が公金の受け取り口座をひもづけられているかという統計が分かれば教えてほしい。
市政情報課長 カードの分母は交付の件数という数字になること、町田市独自の数字が取れないので、全国の数字である前提をしまして、デジタル庁で公表している数字についてご説明します。公金受け取り口座の登録率は、全国で、11月26日時点で64・5%です。健康保険証利用の登録率は、同じ時点で73・9%となっています。
委員 今回、戸籍情報、口座情報などが情報としてあるが、管理や個人情報の保護という点で市に求められている課題はどういうものがあるか。
市政情報課長 特にマイナ

ンバーに関する情報は、厳格に取り扱うべきものであると考えています。このため、例えば、最も身近なところではマイナンバーを取り扱う事務の業務手順を一人一人の従事者が徹底することであるとか、従事者に定期的に教育を行っていくとか、そういった措置をきちんとしていくことが必要だと考えています。

令和5年度(2023年度)町田市一般会計補正予算(第8号) ふるさと納税及びまちだ未来づくり基金積立金について

委員 返礼品の額がちょっと低い気がするが、それは在庫の関係とかでそうなのかなのか。
財政課担当課長 寄附額に対しての返礼品の金額ですが、総務省で3割というような基準が設けられていますので、それを下回る形で設定しています。今回増額する寄附額は約7800万円を想定し、それに応じた額ということで2300万円としたところで、300万円とさせていただきます。

委員 まちだ未来づくり基金積立金の内容と算出根拠について教えてほしい。
財政課担当課長 内容ですが、まちだ未来づくり基金は、ふるさと納税で集まった寄附金というのを一旦積み立て、来年度以降の事業費に活用していくということを目的にした基金ですので、今回、補正をしまして7800万円について、まちだ未来づくり基金のほうに積み立てるものになっています。

12月13日、12月22日に議案8件、請願1件の審査を行いました。

町田市民病院使用条例の一部を改正する条例

委員 新しいルールで多焦点の白内障の手術に関する取扱いが変わってきたということだが、多焦点レンズの特徴は、

医事課長 多焦点眼内レンズは、遠いところ、中間、近いところ、複数の距離に焦点が合わせられるレンズになっています。こちらは選定療養費ということ、いろんな複数の距離に照準が合わせられるレンズという形になります。最初5%ぐらいは多焦点レンズになるのではないかと説明があったが、全面的に多焦点レンズを押ししていくということではないか。

医事課長 多焦点眼内レンズは、金額的に高額になりますので、患者さんの状況に合わせてご案内はさせていただこうかと思っています。

委員 多焦点を全面的に押していくということではなく、それぞれのメリット、デメリットを説明した上で、患者が判断できるような情報提供しながら進めていくのか。
医事課長 両方のメリット、デメリットはお話をさせていただいて、ご案内させていただきます。

町田市民健康保険条例の一部を改正する条例

委員 単胎妊娠と多胎妊娠というところで、2つ分けられているが、この考え方は、手がかかるとか、仕事ができない期間が長くなるか、基本的にどういう考え方で2つを

設けたのか。

保険年金課長 単胎妊娠、多胎妊娠の4か月と6か月の考え方ですが、国は出産前の6週間から出産後8週間までの約100日間は、出産する被保険者の働くことができないう期間と考え、出産前後120日間に相当する4か月の減額するとしています。多胎妊娠の場合については、これより2か月影響があるということでの6か月の設定になっています。

委員 これをやることで町田市においては、国保で想定人数というのはどのぐらいになるかと考えているか。
保険年金課長 23年度、24年1月からこの制度をスタートしますが、今年度については110人、24年度については、年間で320人を見込んでいます。

委員 減額に対する市の負担割合があるのか。
保険年金課長 産前産後期間の費用については、国が2分の1、市が4分の1ずつとなっています。

委員 人権擁護委員は一般の市民の方で、市内に住んでいる方であるので、子どもの人権だったり秘密を守るというところでは、第三者機関が必要と考えるが、子どもの権利侵害を現行制度や取組で解決できないときに行政への勧告権限も、人権擁護委員にはないので、委員の中からも意見があった子どもオンブズというか、コミッションと言われるような第三者による権利擁護の機関、そういった機関の設置を進めていくべきだと思ふ。権利擁護機関についてはどう考えているのか。
子ども総務課長 第三者機関等の設置については、

文教社会

12月12日に議案5件、請願2件の審査を行いました。

町田市子どもにやさしいまち条例

委員 第14条の「権利の侵害からの救済」について、具体的にどんな救済をしていくのか書けなかったのかなと思うが、どのようなことを考えているのか教えてほしい。

どもを取り巻く様々な主体が子どもへの暴力等を防止するために必要な対策を講じる。暴力等の早期発見に努めますという、子どもを守る、権利の侵害から救済するということについて定めているものですが、この条例全体としまして、各主体の責務、また、それが子どもの権利の推進のために何をしていくという基本的なところをまとめており、その様々な施策については計画に定めて実施するというふうなつくりとしています。他市条例などでは、かなり具体的に書かれているものとか、権利擁護のための機関とかが定められているものもありますが、町田市の条例を今回定めるに当たっては、基本的な権利、主体を示し、そして市としてそれを推進するために権利の主体が何をしていくかというふうな、そういったつくりと一つ一つの主体がどこまでするというところまでは書かれていないようなつくり方をしています。

建設

12月12日に議案9件、請願1件の審査を行いました。

忠生公園外739施設の指定管理者の指定について

委員 忠生スポーツ公園の1年先延ばしの理由と、740施設一体管理なので、例えば、これまでの直営との違い、費用的に削減されるのかとか、そういったその他の効果はどういったものかを考えているのか。

公園管理担当課長 まず、忠生スポーツ公園を25年の4月からにした理由ですが、忠生スポーツ公園は23年9月に新たにオープンした公園になります。管理実績が十分あるわけではなく、地域、利用者のニーズを把握した上で指定管理者にお願いしていくための期間として1年間取っています。指定管理者にする効果については、経費については、我々としては、民間事

業者のアイデアとか、そういうものを生かすために指定管理者にして、市立の公園をよりよく、魅力あるものにしていくっていただきたいと考えています。
委員 今回、公園の管理運営について、管理だけではなく、日頃の運営について地域との協議の場をつくるという考えはあるのか。
公園管理担当課長 地元と話し合う担当を設けることというふうな公募の条件にもしていますので、それぞれの公園がある地元とは密接に連絡、また、ボランティア団体も各公園に入っていますので、そういった方々と話し合いながら運営を進めていきたいと考えています。
委員 バイオエネルギーセンターができ、それに伴ってこの町で価値を高めるためにスポーツ公園とか、そういったものを建ててほしいという地元の要望があり、例えばバイオエネルギーセンターに伴ったプールとか温浴施設、一体となっている行政も関わりの中で協議の場をしっかりとつくっていただければと思っているの、その考えはどうか。

公園管理担当課長 忠生地区につきましては、現状、市と地元の方々の話し合いを行っていますところですが、今後、指定管理者に移行していく際にも市は密接に関係して、バイオエネルギーセンターと温浴施設等々の指定管理者とも話し合いの場を設けていきたいというふうな考えていますので、バイオエネルギーセンター1周辺まちづくりとの関係性は、今後も変わらないような形で進めていきたいと考えています。

健康福祉